

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年2月8日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL https://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 2019年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,072	—	608	—	616	—	418	—
2017年12月期	8,131	—	444	—	453	—	318	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	52.16	—	9.3	7.9	5.0
2017年12月期	39.74	—	7.6	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる前事業年度(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	8,454	4,632	54.8	577.56
2017年12月期	7,168	4,318	60.2	538.40

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,632百万円 2017年12月期 4,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	965	△832	△103	1,017
2017年12月期	211	152	△103	988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	104	32.7	2.5
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	120	28.8	2.7
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		31.5	

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	7.4	264	7.2	264	5.0	173	0.6	21.56
通期	13,000	7.7	650	6.8	650	5.5	433	3.5	53.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	8,021,600 株	2017年12月期	8,021,600 株
2018年12月期	744 株	2017年12月期	744 株
2018年12月期	8,020,856 株	2017年12月期	8,020,856 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度は2018年1月1日から2018年12月31日が対象期間となっており、前年同一期間（2017年1月1日から2017年12月31日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2018年12月期	12,072	608	616	418	52.16
前年同一期間	10,785	498	512	365	45.59
前年同一期間増減率	11.9%	22.1%	20.3%	14.4%	14.4%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用情勢、所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な通商政策動向やアジア周辺諸国の政情不安、英国におけるEU離脱交渉などの影響が懸念されております。

当業界においては、国内の設備投資は緩やかに増加しており、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、RPA (Robotic Process Automation)、フィンテックといった新たな技術によるビジネスの成長が見込まれておりますが、IT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前四半期に引き続き、顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

自社プロダクトにおきましては、光アクセスサービス「CyberCom光」(※1)の提供開始や機能拡充に向けた研究開発活動を継続して進めております。

また、動員力強化施策として、内定者との懇談会実施など新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。

さらに、高度スキル転換技術者教育や技術力、管理力向上にむけた階層別研修を実施することで、人材育成に取り組んでまいりました。

なお、当社は2018年12月をもちまして創立40周年を迎えました。創立記念イベントの実施等により社員の結束を強めており、更なる飛躍へとつなげてまいります。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高120億72百万円（前年同一期間比11.9%増）となりました。利益面においては、増収および生産性向上による原価改善に加え、前年に発生した本社移転費用の減少等により営業利益6億8百万円（前年同一期間比22.1%増）、経常利益6億16百万円（前年同一期間比20.3%増）、当期純利益4億18百万円（前年同一期間比14.4%増）となりました。

(※1) : 「CyberCom光」

NTT東日本・NTT西日本の光回線と当社Cyber Smartシリーズ製品を組み合わせるための光アクセスサービス。電話回線契約のお申し込みからシステム運用までワンストップでご提供。

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高98億59百万円（前年同一期間比14.4%増）、営業利益13億13百万円（前年同一期間比19.5%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移となりましたが、制御ソフトウェア開発におけるECU (Electronic Control Unit) 関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発につきましても、企業向け業務システム、生保システム、エ

エネルギー関連システム、医療向けシステム、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高21億51百万円（前年同一期間比1.6%増）、営業利益3億円（前年同一期間比4.6%減）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件や、通信キャリア向けの第5世代移動通信（5G）、ネットワーク構築関連の基地局検証案件が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、クラウドサービスや年間保守の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて12億85百万円増加（17.9%増）し84億54百万円となりました。その内訳は、流動資産が12億51百万円増加（31.4%増）し52億43百万円となり、固定資産が34百万円増加（1.1%増）し32億10百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加7億47百万円、受取手形及び売掛金の増加3億61百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて9億71百万円増加（34.1%増）し38億21百万円となりました。その内訳は、流動負債が8億8百万円増加（62.5%増）し21億2百万円となり、固定負債が1億63百万円増加（10.5%増）し17億19百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加3億93百万円、賞与引当金の増加3億52百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて3億14百万円増加（7.3%増）し46億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて29百万円増加（2.9%増）し10億17百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、9億65百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益6億16百万円、売上債権の増加3億61百万円、賞与引当金の増加3億52百万円、退職給付引当金の増加1億57百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、8億32百万円となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億3百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(注) 当社は、前事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、国内景気は2020年東京オリンピックへ向けた更なる設備投資などにより、今後も回復基調が続くと見込まれております。

当業界においては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野等の成長分野における投資が見込まれます。

また、A I、I o T (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、R P A (Robotic Process Automation)、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスにより、更なるI T投資需要も見込まれ、堅調に推移するものと予測されております。

このような状況下、当社におきましては「事業基盤の強化」を基本方針として掲げており、次期の売上高は130億円(前事業年度比7.7%増)を見込んでおります。利益につきましては、技術者不足解消に向けて新卒及び中途採用施策の強化による人材確保や、新入社員研修の拡充及び技術教育の高度化による人材育成に加え、会社の信頼性向上に向けたセキュリティ対策の強化や事業拡大に向けた積極的な営業活動費用を見込み、営業利益6億50百万円(前事業年度比6.8%増)、経常利益6億50百万円(前事業年度比5.5%増)、当期純利益4億33百万円(前事業年度比3.5%増)を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかし、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,056	1,017,154
受取手形	65,793	89,908
売掛金	※1 2,338,023	※1 2,674,910
商品	6,251	713
仕掛品	111,953	59,138
前払費用	39,634	48,726
繰延税金資産	114,298	260,681
短期貸付金	※1 301,680	※1 1,049,115
その他	26,555	43,604
流動資産合計	3,992,248	5,243,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,920	1,200,072
減価償却累計額	△97,003	△141,405
建物(純額)	1,089,917	1,058,667
構築物	580	580
減価償却累計額	△551	△551
構築物(純額)	29	29
工具、器具及び備品	80,678	106,428
減価償却累計額	△29,974	△42,007
工具、器具及び備品(純額)	50,703	64,420
土地	1,406,905	1,406,905
有形固定資産合計	2,547,555	2,530,022
無形固定資産		
ソフトウェア	86,909	89,809
その他	0	0
無形固定資産合計	86,910	89,809
投資その他の資産		
長期前払費用	370	353
繰延税金資産	482,229	531,889
敷金及び保証金	59,010	58,120
投資その他の資産合計	541,609	590,363
固定資産合計	3,176,075	3,210,195
資産合計	7,168,324	8,454,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,918	414,584
未払金	108,780	165,994
未払費用	286,399	286,976
未払法人税等	11,530	405,421
未払消費税等	139,192	121,033
前受金	12,321	16,572
預り金	111,850	64,531
賞与引当金	244,572	597,153
役員賞与引当金	16,350	27,850
工事損失引当金	3,720	—
その他	2,299	2,323
流動負債合計	1,293,935	2,102,441
固定負債		
退職給付引当金	1,533,986	1,691,743
役員退職慰労引当金	21,922	27,380
固定負債合計	1,555,908	1,719,124
負債合計	2,849,844	3,821,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	2,395,624	2,709,728
その他利益剰余金合計	3,595,624	3,909,728
利益剰余金合計	3,611,587	3,925,690
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,318,479	4,632,583
純資産合計	4,318,479	4,632,583
負債純資産合計	7,168,324	8,454,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 8,131,679	※1 12,072,108
売上原価	※3 6,591,042	9,854,939
売上総利益	1,540,636	2,217,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,754	78,431
従業員給料	358,229	485,347
従業員賞与	57,448	70,043
法定福利費	72,253	105,838
賞与引当金繰入額	29,684	79,511
退職給付費用	21,637	30,764
役員退職慰労引当金繰入額	4,560	5,457
役員賞与引当金繰入額	16,350	27,850
社宅使用料	35,721	51,999
減価償却費	30,589	46,622
その他	415,168	626,475
販売費及び一般管理費合計	※2 1,096,397	※2 1,608,341
営業利益	444,239	608,827
営業外収益		
受取利息	※1 806	※1 1,850
助成金収入	5,771	1,693
受取事務手数料	1,049	1,466
その他	1,895	2,258
営業外収益合計	9,522	7,268
経常利益	453,762	616,096
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,032	※4 19
特別損失合計	1,032	19
税引前当期純利益	452,730	616,076
法人税、住民税及び事業税	71,242	393,745
法人税等調整額	62,683	△196,043
法人税等合計	133,925	197,701
当期純利益	318,804	418,374

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	3,673,086	55.4	5,241,311	53.6
II 外注加工費		2,656,144	40.1	4,117,402	42.1
III 経費	※2	294,937	4.5	417,917	4.3
当期総製造費用		6,624,168	100.0	9,776,630	100.0
期首仕掛品棚卸高		79,845		111,953	
計		6,704,013		9,888,584	
期末仕掛品棚卸高		111,953		59,138	
他勘定振替高		82,429		74,801	
当期製造原価		6,509,630		9,754,644	
期首商品棚卸高		5,494		6,251	
計		6,515,125		9,760,896	
当期商品仕入高		82,168		94,756	
期末商品棚卸高		6,251		713	
当期売上原価		6,591,042		9,854,939	

※1 労務費には、次の内容が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
従業員給与	2,369,207千円	3,280,033千円
従業員賞与	388,332千円	454,416千円
賞与引当金繰入額	214,887千円	517,641千円
退職給付費用	147,842千円	201,840千円

※2 経費には、次の内容が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費	79,447千円	97,560千円
地代家賃	44,496千円	72,763千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,181,091	3,397,054
当期変動額							
剰余金の配当						△104,271	△104,271
当期純利益						318,804	318,804
当期変動額合計	—	—	—	—	—	214,533	214,533
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,395,624	3,611,587

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	4,103,946	4,103,946
当期変動額			
剰余金の配当		△104,271	△104,271
当期純利益		318,804	318,804
当期変動額合計	—	214,533	214,533
当期末残高	△232	4,318,479	4,318,479

当事業年度(自 2018年1月1日至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,395,624	3,611,587
当期変動額							
剰余金の配当						△104,271	△104,271
当期純利益						418,374	418,374
当期変動額合計	—	—	—	—	—	314,103	314,103
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,709,728	3,925,690

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	4,318,479	4,318,479
当期変動額			
剰余金の配当		△104,271	△104,271
当期純利益		418,374	418,374
当期変動額合計	—	314,103	314,103
当期末残高	△232	4,632,583	4,632,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,730	616,076
減価償却費	70,611	91,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253,020	352,581
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	11,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,720	△3,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119,032	157,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,560	5,457
受取利息	△806	△1,850
固定資産除却損	1,032	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,128	△361,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,865	58,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,623	57,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,722	△18,159
その他	24,468	15,165
小計	382,269	981,220
利息の受取額	806	1,850
法人税等の支払額	△172,058	△17,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,017	965,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,589	△47,573
無形固定資産の取得による支出	△38,032	△38,335
短期貸付金の増減額 (△は増加)	502,053	△747,435
その他	△2,530	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,901	△832,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△103,776	△103,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,776	△103,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,142	29,097
現金及び現金同等物の期首残高	727,913	988,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 988,056	※1 1,017,154

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～39年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
売掛金	64,965千円	53,833千円
短期貸付金	301,165千円	1,048,965千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	548,517千円	673,794千円
受取利息	784千円	1,818千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	61,782千円	41,211千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	3,720千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	1,032千円	19千円
電話加入権	0千円	0千円
計	1,032千円	19千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	744	—	—	744

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	744	—	—	744

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,312	15	2018年12月31日	2019年3月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	988,056千円	1,017,154千円
現金及び現金同等物	988,056千円	1,017,154千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,501,784	1,584,657	8,086,442	45,236	8,131,679	—	8,131,679
計	6,501,784	1,584,657	8,086,442	45,236	8,131,679	—	8,131,679
セグメント利益	859,515	255,399	1,114,914	23,481	1,138,396	△694,157	444,239

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

Ⅱ 当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,859,091	2,151,861	12,010,952	61,155	12,072,108	—	12,072,108
計	9,859,091	2,151,861	12,010,952	61,155	12,072,108	—	12,072,108
セグメント利益	1,313,851	300,323	1,614,175	14,766	1,628,942	△1,020,114	608,827

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,201,123	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,840,374	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス 事業	(被所有) 51.88% 直接	当社製品の 販売等	ソフトウェア 開発売上高等	522,261	売掛金	60,232
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	100,030 602,178 784	短期 貸付金	301,165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有)51.88%直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	630,199	売掛金	47,746
						資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	747,800 1,818	短期貸付金	1,048,965

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	538.40円	577.56円
1株当たり当期純利益金額	39.74円	52.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	318,804	418,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,804	418,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,318,479	4,632,583
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,318,479	4,632,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,020,856	8,020,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。